

「平成31年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和 2 年 6 月 30 日

事業名称		地域福祉推進事業費 [地域福祉推進事業]										
予算科目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	1	社会福祉総務費	事業番号	19	
事業の種別	☐ 市単独 ☒ 補助対象 ☐ 市が実施することが法律等で義務付けられているもの(市の上乗せあり)											
担当部署・課長名	福祉推進 課 庶務 係					課長名	嶋田 淳					
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。								施策番号	2 - 6			
【施策名】 地域福祉の推進								総合計画書 (ページ)	65			
1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。 在宅の福祉サービス実施団体				→				① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標) 補助金申請団体数			
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] 団体の運営を安定させ、きめ細やかな福祉サービスの普及及び拡大を図る。				→				② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標) 補助金交付団体数/補助金申請団体数			
	③ そのために何をしましたか。 団体の運営を安定させ、きめ細やかな福祉サービスの普及及び拡大を図る。				→				③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標) 補助金交付団体数			
2 指標の推移			単位	過去2年間の実績		当該年度		成果目標				
				平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	令和2年度目標	令和3年度目標				
	対象指標	①の数値	団体	7	7	7						
	成果指標	②の数値	団体	7	7	7						
	目 標	②の目標値	%									
目標値設定の考え方 申請を希望するすべての団体の手続きを行う。												
3 経費	事業費(実績)		円	4,240,000	4,240,000	4,240,000	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,310,000 円 時間単価は、4,300 円 で計算してください。 【算出根拠】平成30年度決算数値。 (退職手当組合負担金、共済費も含む。)					
	財源	一般財源	円	2,120,000	2,120,000	2,120,000						
		特定財源	円	2,120,000	2,120,000	2,120,000						
		(うち受益者負担)	円	0	0	0						
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	0	0	0.0						
		所要人数(再任用)	人	0.3	0.3	0.3						
		職員人件費(再任用以外)	円	0	0	2,493,000						
		職員人件費(再任用)	円	906,000	906,000	0						
事業費+人件費		円	5,146,000	5,146,000	6,733,000							
4 環境変化等	(1) 開始年度 平成11年度											
	(2) 環境の変化 福祉サービスについては、開始当初と比較し、様々なニーズができた。全てを行政で行うことは難しく、これからのニーズに対応していくためには、福祉サービス実施団体の育成が必要となった。											

事業名称	地域福祉推進事業費 [地域福祉推進事業]				
担当部署・課長名	福祉推進	課	庶務	係	課長名 嶋田 淳

5 市民等の意見	この仕事に関して、平成31年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について 福祉サービス実施団体に対しては、補助金に依存することなく、自立した運営をすることが望ましいが、財政基盤が弱いため、自立した運営は難しい状況である。また、平成29年度に市民・議会等から寄せられた意見はない。				
6 市民協働	(1)この仕事の実施にあたり、市民協働に取り組みましたか。取り組んだ場合、取組手法欄の種類から番号を選択し、取組手法欄に番号を記載してください。（複数回答可）				
	☐ 取り組んだ	取組手法：			
	☒ 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）			
	(2)令和2年度に向け、さらに適した協働の形態とするために「考え」「気付いた」点 特になし				
7 課題	(1)平成31年度に課題とした内容（「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題（3）を転記） ・要綱上の補助対象事業の規定が抽象的である。 ・要綱上の補助対象経費が抽象的である。				
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成31年度に実施したこと。 特になし				
	(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）				
8	施策貢献状況（この仕事は、総合計画（基本計画）に掲げる課題の解決手段になっているか。） 施策名： 地域福祉の推進 ☒ なっている ☐ 環境の変化等により成果が減少している ☐ 類似の事業が他にあり改善の余地がある（事業名： ）				
9 今後の方向性	(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題及び「8 施策貢献状況」を踏まえた具体的な改革・改善案など） ☐ 拡大 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 【取組内容】 ・対象事業及び対象経費を誰もがわかるように明確に定める。				
	(2)上記(1)の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等				